

2017年度 事業報告

特定非営利活動法人 大阪府民環境会議

自 2017年4月1日至2018年3月31日

<目次>

I. 事業の概要

II. 事業の実施状況

1. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への府民の啓発を目的とした教育・
広報に関する事業
 - 1-1 OPENcafé
 - 1-2 ECOもんツアー
2. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造に向けての情報の収集・発信、調査研究に
関する事業
 - ホームページによる情報発信とネットワークの強化
3. 地域に根ざした持続可能な社会・循環型まちづくり及び環境教育のためのネット
ワークづくり、情報基盤の整備に関する事業
 - 1-1 天神祭ごみゼロ大作戦(大阪市市民活動助成事業)
 - 1-2 里山農空間保全活動(大阪自然環境保全協会と連携)
4. ネットワーク
 - OPENが加盟する団体

III. 総会の開催状況

IV. 理事会の開催状況

V. 会員状況

I. 事業の概要

2017年度の国内外情勢には次のような特徴がありました。

2016年11月に発効したパリ協定は、今年12月の気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)で運用ルールが合意されることになっています。また、COP24では、現在の各国の削減目標が、全体としてパリ協定の目的に沿ったものになっているかを検討する「促進的対話」も行われることになっています。

一方、パリ協定の実施に向けて、脱炭素化が急速に進みつつあり、石炭火力の廃止、化石燃料関係投資からの撤退(ダイベストメント)、ガソリン車やディーゼル車の販売禁止などの動きが急速に進んでいます。さらに、再生可能エネルギーの普及も急速に拡大しており、2016年末までの風力発電と太陽光発電の累積導入量は、原発の導入量の約2倍の約8億kWに達しています。

ところが、日本では第5次エネルギー基本計画案が発表されましたが、原発と石炭火力をベースロード電源とし、石炭火力の割合を2030年に26%にする導入目標を維持するなど、パリ協定に逆行するエネルギー政策が進められようとしています。

東日本大震災(2011年3月11日)による福島第1原発重大事故により福島を追われた人々は、いまだ、2万人を超え、被ばくの不安と故郷に戻れない喪失感をかかえています。

昨年11月に開催された国連人権理事会は、自主避難者を含めて支援の継続をするように日本政府へ勧告をだし、今年3月には、ジュネーブで開催された理事会本会議において、関西訴訟団代表の森村由希子さんが、「誰しものが被ばくから免れ、命と健康を守られる権利の保障」を訴えました。

世界は太陽光、風力等の再生エネルギーを主力産業にエネルギーシフトしています。しかし、日本のエネルギー政策は、原子力発電を含めたミクス電力をいまだにかかげて、再生エネルギーの次世代技術では後れを取っています。すでに中国やインドは爆発する人口増加と国内需要を満たすためにも、再生エネルギー分野では世界をリードする状況です。

火山帯や活断層地帯にある日本での、東南海地震発生の確立が高まっている中で、原子力発電の再稼働は、福島のような事故が再び起これば、日本だけでなく世界の破滅につながってしまいます。国の再生エネルギーの方針が進まない中、被災地の福島県南相馬市は、再生エネルギーと農業6次産業を合わせて地産地消型再生エネルギー自給率を2030年100%、2020年64%としスマートコミュニティづくりが始動しました。

大阪府下で市民向け太陽光発電の助成をしているところは、47市町村中21市と少なく、2016年から大阪府は、府民共同の仕組みとしてNPOが主体となった公共施設への市民共同発電事業への助成が年間2件200万円の制度があります。自然エネルギー市民の会等が各地での社会福祉法人等との地域協働としてすすめてきました。エネルギー大消費地の都市部での市民が積極的に再生エネルギーの関心を高める仕組みづくりが必要です。

事業の特色は、地球温暖化防止・地球環境の保全に向けた実践行動として2つの事業を開始し、市民参加を促すことでした。

一つには、資源循環型活動と協働による「天神祭ごみゼロ大作戦実行委員会」として、広範な市民運動としていくために、大阪市市民活動推進事業の2年目の助成を受けました。イベント時におけるリユースの推進の3年間事業の2年目として日本の三大祭りで来場者が最も多い天神祭会場の南天満公園の一体でのエコステーションとして分別・リユース食器の返却を14か所設置し、

ボランティア延べ約 850 名の参加で実践しました。今年も「祇園祭ごみゼロ大作戦」と連携しました。

二つには、都市型農業の重要性と都市の自然環境の保全に向けて、大阪自然環境保全協会と連携した「里山農空間保全の事業化」にむけ、大阪府下における水田の耕作放棄地でのマコモダケ栽培の普及の初年度となりました。

当会の特色である多様なジャンルの団体のネットワークを活かし、各団体間が互いに情報交換し、多くの市民参加を促し、環境を良くする実践のひろばとして引き続き、行政や事業者、市民共同をすすめていきっています。

II 事業の実施状況

1 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への府民の啓発を目的とした教育・広報に関する事業

1-1 事業名 OPENcafé

目的 地域の環境保全活動に取り組む会員団体が企画して、参加者同士が共感し合いながら、環境行動に一步を踏み出すきっかけの場づくり。

1 生物多様性と大阪府下の水田保全活動

企画運営は、公益社団法人大阪自然保全協会の「里山・農空間」部門が担当し、通年事業として実施した。

・現地作業 5 回と参加者 36 名

(7/15・11 名,8/19・9 名,9/30・2 名,10/3・7 名、10/28・7 名)

・マコモ茶づくり 試飲と料理紹介と試食会(8/26・7 名)

・振り返りとマコモダケの学習会、今後の検討会(12/16、10 名)

・株分け後 11 か所で水田～プラケースなど様々な形での栽培となった。

株数は約 160。総収穫量は約 150 kg

1-2 事業名 ECO もんツアー

目的 環境保全活動に関心のある市民が、参加しやすいテーマで環境活動に参加を促進。

1 マコモダケの株分け作業

4 月 29 日 豊能町 ^{おおまる} 大丸棚田所有者の中崎義己さん<(株)棚田米穀>よりマコモダケの株分けの現地指導と水田保全と生物多様性のお話の後、ありがとう農園で移植作業。参加者：25 名

2 マコモダケの収穫祭

10 月 15 日 豊能町 ありがとう農園

マコモダケ収穫と試食会。参加者：15 名

3 プラ容器のリサイクルの行方とプラスチック類の再生資源技術の現場を見る

企画運営は グリーンコンシューマー大阪と環境情報誌ピコとの共同企画

10 月 19 日 トレーto トレーの(株)エフピコ中部工場(岐阜県輪之内町)

集積、選別、生産の一貫工場。資源の循環型工場で障がい者雇用も積極的にしている。関東工場も今年稼働したところで、容器プラスチックが 1 回きりの使い捨て、回収しても容器にはならない点が問題視されていた点を事業化したところは評価。ただし、透明容器の洗浄とシ

ールの除去の徹底が必要なため、資源の取引先は限定的。消費者としては、根本的なごみの元を断つ、化石燃料の資源のため、リユースの試みも必要ではと考える。参加者：16名

2. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造に向けて情報収集・発信、調査活動に関する事業
目的 OPENの自主事業を継続拡大、さらに企業市民へのアプローチをしていくための情報発信量の増加とネットワークの強化をしていく。

成果 天神祭ごみゼロ大作戦の動画配信（環境情報ピコの協力）、大阪府下での水田耕作放棄地の有効活用として、だれでもができるマコモダケ栽培普及等が団体会員と事業化していく手法を発信できた。

課題 情報発信の迅速さが問われる。

3. 地域に根ざした持続可能な社会・循環型まちづくり及び環境教育のためのネットワークづくり、情報基盤の整備に関する事業

1 天神祭りごみゼロ大作戦3か年計画の2年目は、正式に実行委員会として実践した。

昨年実施した会場における組成調査をもとに、一部エリアとして南天満公園で、エコステーションを運営し、ごみ量調査と資源物量調査をした。当会は、助成事業団体、実行委員会事務局団体を担った。（平成29年度大阪市市民活動助成事業）〈報告書参照〉

目的：市民・事業者・行政のパートナーシップにより、天神祭における廃棄物の3R（発生抑制・再使用・再利用）と適正処理を促進し、もって持続可能な循環型社会形成に寄与すること。

実施日：7月24日（宵宮）、25日（本宮）

会場：南天満公園の天神橋から川崎橋の区間

実施内容：廃棄物・資源分別回収のためのエコステーションの設置と運営

天神祭飲食出展者へのリユース食器導入の実施

散乱ごみの清掃活動

構成団体：大阪市、公益社団法人大阪府産業廃棄物協会、一般社団法人大阪市一般廃棄物適正処理協会、大阪市社会福祉協議会、大阪市ボランティア・市民活動センター、社会福祉法人大阪ボランティア協会、大阪神農商業協同組合北支部、天神橋筋商店連合会、なにわエコ会議、大阪府地球温暖化防止活動推進センター、特定非営利活動法人大阪府民環境会議、特定非営利活動法人ごみゼロネット大阪、大阪ごみ減量推進会議、大阪びんリユース推進協議会、Rびんプロジェクト、WorldSeed、特定非営利活動法人地域環境デザイン研究所 ecotone

協賛：象印マホービン、mobus、サナダ精工、近畿労働金庫、エール学園、大阪府産業廃棄物協会、大阪市一般廃棄物適正処理協会、大阪産業大学、環境事業協会、吉川商店

協力：連合大阪、PLP会館、自治労大阪

結果概要：当初予定800名を超える835名のボランティアの参加があった。

先立ちボランティアリーダーを募集したところ28名の応募があり、研修会、京都の音楽会場イベント、祇園祭実地研修等を行った。ボランティア研修は一人1回の研修を呼びかけ20回実施した。

当日は、南天満公園内に14か所を設置し、両日とも午前10時～24時の14時

間を2時間クールでエコステーションを運営した。結果資源物回収量は853kg、このエリア内ではごみ量の64%が資源物として回収された。リユース食器は4万食分を借り入れ、受け入れ可能な露店に無償貸出し、紛失数は3,842食分回収率は76%となった。

会場内での来場者へのヒアリング調査は、大阪産大花嶋ゼミ生の協力で実施され115名が回答。エコステーションの評価は71%。リユース食器の導入については67%が評価があった。

参加ボランティアのアンケートをしたところ、60%が分別・3R、環境やごみ問題への意識が高まったとし、今回のボランティアについて、86%の方が満足、ほぼ満足、77%が次回はリーダーや再度ボランティアに参加意欲を示した。

報告会の開催 11月28日 大阪産業創造館研修室 38名

市民活動中間報告会 11月10日 大阪市役所会議室

市民活動公開プレゼンテーション 4月6日 大阪シティ信用銀行

実行員会 4回 大阪産業大学梅田サテライトキャンパス

事務局会議 17回 エコネット近畿・シバタビル

課題：実行委員会決算規模は844万円。当会の負担として大阪市市民活動助成事業200万円（大阪市100万円、OPEN100万円）。さらに、専任者の人件費分の削減と事務局団体担当者が交通費もなくすべて手弁当であったこと。継続性のある事業として、実行委員会としての財政基盤の確立にむけた体制づくりを、2018年度中に開始する必要がある。

成果：当会の役割が、事業団体、企業等に伝わりやすく見える化された。

4. OPENが加盟する団体（加盟順）

1. なにわエコ会議

大阪市が設置した市民・環境NGO/NPO・学識経験者・行政が参加する協議会にNPOとして参加

2. 自然エネルギー市民の会

自然エネルギー普及を進めるための活動を目的に2004年に設立。

3. 温暖化防止ネットワーク関西

関西における地球温暖化防止活動のネットワーク。世話人として参画。

4. 生物多様性かんさい

COP10を機に関西圏に拠点のある市民団体でつくったネットワーク

5. 大阪ごみ減量推進会議（2011年10月1日設立）

大阪府民環境会議の3R分野のネットワークおよび活動の継続・強化を目指して参画。

6. 大阪びんリユース推進会議（2014年2月19日設立）

7. 社会福祉法人大阪ボランティア協会（2017年に会員）

Ⅲ. 総会の開催状況

第14回通常総会の開催

2016年6月3日 13:00～17:00

大阪市生涯学習センター 第5研修室

総会後に「天神祭のごみの実態調査と組成調査の報告 今年の天神祭ごみゼロ大作戦について」

講師：花嶋温子さん（天神祭ごみゼロ大作戦実行委員長：大阪産業大学人間環境学部
教員、なにわエコ会議会長）

参加者： 名

IV.理事会の開催状況

- 第1回理事会 6月3日／大阪生涯学習センター 研修室
- 第2回理事会 6月27日／里山ダイニング
- 第3回理事会 8月29日／全大阪消費者団体連絡会・会議室
- 第4回理事会 9月28日／全大阪消費者団体連絡会・会議室
- 第5回理事会 11月30日／全大阪消費者団体連絡会・会議室
- 第6回理事会 1月15日／全大阪消費者団体連絡会・会議室
- 第7回理事会 3月9日／全大阪消費者団体連絡会・会議室
- 第8回理事会 5月16日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

V.会員状況

正会員	団体	14
正会員	個人	9
賛助会員	団体	0
賛助会員	個人	4